

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	1. 地域自治振興事務費		
項	1. 総務管理費	細事業名	1. 市民協働推進費		
目	14. 地域振興費	担当課・係	自治人権推進課	(執行課: 自治人権推進課)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	1,088	要 求									1,088
決定額			決 定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策	まちづくりの推進に向けて / 市民協働によるまちづくり / 市民協働に関する窓口の設置や、(仮)市民協働推進委員会						
	【市民協働推進委員会に関する業務】	施策体系コード	06-02-01-20-10			事業番号	114-1		
	・市民協働推進委員会は、行政と自治的地域コミュニティ、市民公益活動団体等での協働可能な事業についての選定や、市民協働事業の具体的な支援策、見直し等について協議し、市長に対して提言を行います。また、協働型事業の提案についても意見提出を行います。	総事業費	4,099千円			事業期間	平成18年度～平成22年度		
	【市民協働に関する人材育成に関する業務】	年度別事業費	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
	・生涯学習担当や関係機関とも連携し、人材育成等の推進について協議します。また、講演会を開催するとともに、各種人材育成事業の資料収集と紹介にも対応します。		565	565	855	1,014	1,100		
		(事業実施に関する根拠法令) 市民協働の推進に関する条例							

< 事業に関する説明 >

(事業の説明)	(事業の目的)	(事業の効果)
<p>・「市民協働の推進に関する条例」に基づき、市民参加による各種事業を効果的に推進するため「市民協働推進委員会」を設置する他、市民協働に係る普及と効果的な事業展開を図るため、市民協働に関する「講演会」を開催する。</p> <p>・コミュニティ活動に関する理解を拡げるため、市民協働事業や自治会の活動をホームページ等を活用して紹介していく。</p>	<p>・自治会・町内会・区、市民公益活動団体等の代表者及び公募市民等で構成する「市民協働推進委員会」において、市民協働事業等に関する調査・審議を行う。</p> <p>・市民協働に関する意識醸成を図るため、「講演会」を開催する。</p>	<p>・市民協働の推進に関する条例に基づく事業について、市民等からなる推進委員会に諮ることにより、公平かつ公正な判断をいただけるとともに、市民目線での忌憚のない意見をいただくことができる。</p> <p>・市民協働や公益活動に対する意識醸成が図られ、実際の活動につながる事が期待される。</p>
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)
		<p>・自治基本条例の制定に向けて、市民協働推進委員会において審議し、意見を伺う場を新規に2回設ける。</p>